



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年7月28日

上場会社名 株式会社電算 上場取引所 東
 コード番号 3640 URL http://www.ndensan.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 轟 一太
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 丸山 沢水 TEL 026-224-6666
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	2,861	3.4	185	—	192	—	122	—
29年3月期第1四半期	2,768	10.7	△334	—	△334	—	△242	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	22.10	22.04
29年3月期第1四半期	△44.24	—

(注) 平成29年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失金額であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	17,484	8,266	47.1	1,488.33
29年3月期	18,706	8,220	43.8	1,482.83

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 8,232百万円 29年3月期 8,186百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	17.00	—	18.00	35.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	17.00	—	18.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成30年3月期の業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,015	△8.5	△227	—	△217	—	△152	—	△27.55
通期	14,600	△1.3	890	51.7	902	50.3	621	48.0	112.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、平成29年3月31日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	5,837,200株	29年3月期	5,837,200株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	306,100株	29年3月期	316,500株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	5,523,923株	29年3月期1Q	5,492,474株

(注) 期末自己株式には、「電算従業員持株会専用信託口」が保有する当社株式（30年3月期1Q 14,300株、29年3月期 24,700株）が含まれております。また、「電算従業員持株会専用信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（30年3月期1Q 21,477株、29年3月期1Q 52,926株）

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢が改善し、緩やかな回復基調が続きました。先行きにつきましては、各種政策の効果もあり、緩やかに回復していくことが期待される一方、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響等、不透明な状況が続いております。

当社が属する情報サービス業界につきましては、企業の設備投資には持ち直しの動きがみられるものの、ソフトウェア投資は概ね横ばいとなっており、受注環境は依然として厳しい状況にあります。

このような状況のもとで、当社は、総合行政情報システムをはじめとする市区町村向けの各種システムの新規顧客の開拓並びにシステムリプレイス、また、リース業向けのリース業務パッケージ、流通業向けの販売管理システム、病院情報関連システム等の新規顧客獲得及びリプレイス、合わせてセキュリティ関連サービス及びデータセンターサービスの受注活動に注力いたしました。

当第1四半期累計期間におきましては、公共分野での国民健康保険制度改正対応、自治体情報システム強靱性向上モデル対応、また産業分野でのリース業務パッケージシステム及び介護支援システム等の医療福祉関連システムの導入や保守等により売上を確保しました。

また利益につきましては、当第1四半期はシステム機器販売等の案件が多く発生し、売上総利益率を下げる要因となったものの、営業利益、経常利益、当期純利益につきましては、継続しております次期総合行政情報システムの研究開発が、資産(ソフトウェア仮勘定)に計上される製品化に向けた工程が主体となっており、研究開発費として計上される経費が前年同期と比較し減少したことで増益となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は2,861百万円(前年同期比3.4%増)、経常利益は192百万円(前年同期は334百万円の経常損失)及び四半期純利益は122百万円(前年同期は242百万円の四半期純損失)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

<公共分野>

定例業務である住民税・固定資産税・軽自動車税・国民健康保険等の受託処理及び総合行政情報システム(Reams.NET)等のシステム保守のほか、国保情報集約システムとの連携に係る国民健康保険システム改修、総務省の自治体情報システム強靱性向上モデル対応等を行い、売上、利益を確保しました。また、研究開発費が前年同期と比較し減少したこと等により、前年同期と比べ増収増益となりました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は2,189百万円(前年同期比5.5%増)、営業利益は233百万円(前年同期は271百万円の営業損失)となりました。

<産業分野>

定例業務である口座振替、給与計算等の受託計算処理、インターネット接続サービス、リース業務パッケージの保守及び民間企業向けデータセンターサービスの提供を行いました。

当第1四半期累計期間におきましては、上記の業務のほか、生産管理システムの開発・導入、介護支援システムの複数団体への導入、アプリケーション仮想化ソフトウェアの販売等で売上を計上したものの、前年同期と比べ減収となり、利益につきましても営業損失を計上いたしました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は671百万円(前年同期比3.1%減)、営業損失は46百万円(前年同期は69百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比較して1,222百万円減少し、17,484百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,232百万円、ソフトウェア仮勘定が429百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が3,067百万円減少したことによるものです。

負債は前事業年度末と比較して1,268百万円減少し、9,217百万円となりました。これは主に、固定負債のその他に含まれる長期リース債務が246百万円増加したものの、買掛金が1,291百万円、賞与引当金が326百万円減少したことによるものです。

また、純資産は前事業年度末と比較して45百万円増加し、8,266百万円となりました。これは主に、利益剰余金が22百万円増加したことによるものです。

なお、自己資本比率は、47.1%(前事業年度末43.8%)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期累計期間の業績は、売上、利益共に、順調に推移しております。これは前期から引き続き、県や市区町村の情報セキュリティ強靱化に関する作業等が売上、利益に貢献したことによるものです。

当第1四半期累計期間では順調に推移しておりますが、今後の見通しについては、不確定要素が多いことなどから、平成29年5月15日の「平成29年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,230,731	2,463,177
受取手形及び売掛金	5,133,941	2,066,093
商品	200,319	203,539
仕掛品	100,744	203,597
原材料及び貯蔵品	28,592	35,461
その他	1,417,790	1,471,809
貸倒引当金	△178	△168
流動資産合計	8,111,942	6,443,510
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,646,570	4,579,006
土地	1,732,845	1,732,845
その他(純額)	441,094	443,709
有形固定資産合計	6,820,510	6,755,561
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	2,481,400	2,911,300
その他	166,672	240,732
無形固定資産合計	2,648,073	3,152,032
投資その他の資産		
その他	1,137,113	1,143,547
貸倒引当金	△10,753	△10,619
投資その他の資産合計	1,126,360	1,132,927
固定資産合計	10,594,944	11,040,522
資産合計	18,706,886	17,484,032

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,849,452	557,684
短期借入金	3,402,000	3,372,000
1年内返済予定の長期借入金	411,620	386,600
未払法人税等	200,415	19,426
賞与引当金	666,707	340,688
製品保証引当金	2,713	2,532
その他	972,522	1,380,067
流動負債合計	7,505,430	6,058,998
固定負債		
長期借入金	1,295,060	1,210,820
退職給付引当金	1,229,294	1,245,178
資産除去債務	405	405
その他	456,166	702,262
固定負債合計	2,980,926	3,158,666
負債合計	10,486,356	9,217,665
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,395,482	1,395,482
資本剰余金	1,079,443	1,083,798
利益剰余金	6,390,610	6,413,291
自己株式	△684,390	△665,296
株主資本合計	8,181,145	8,227,275
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,094	4,801
評価・換算差額等合計	5,094	4,801
新株予約権	34,290	34,290
純資産合計	8,220,530	8,266,367
負債純資産合計	18,706,886	17,484,032

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	2,768,091	2,861,213
売上原価	1,708,720	1,854,271
売上総利益	1,059,371	1,006,941
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	275,553	283,801
賞与引当金繰入額	104,385	109,063
研究開発費	657,850	29,107
貸倒引当金繰入額	97	△59
その他	355,801	399,513
販売費及び一般管理費合計	1,393,688	821,427
営業利益又は営業損失(△)	△334,317	185,514
営業外収益		
受取利息	84	45
受取配当金	3,910	7,212
受取報奨金	—	3,000
その他	1,133	1,467
営業外収益合計	5,128	11,725
営業外費用		
支払利息	3,740	4,718
為替差損	1,162	45
その他	178	177
営業外費用合計	5,081	4,941
経常利益又は経常損失(△)	△334,270	192,298
特別利益		
投資有価証券売却益	608	—
特別利益合計	608	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△333,661	192,298
法人税、住民税及び事業税	3,510	2,200
法人税等調整額	△94,195	68,045
法人税等合計	△90,685	70,245
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△242,976	122,053

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。